

総合計画政策評価帳票
(様式2-1) 施策評価シート

【施策概要】

施策名	県経済の活力を生み出す産業の育成と企業立地の促進				施策主務課	商工労働部産業振興課				施策コード	Ⅲ-2-①						
総合計画の位置づけ	Ⅲ 経済の活性化と交流基盤の整備								2 挑戦し続ける産業づくり								
施策目標(定性目標)	京葉臨海コンビナートの競争力強化を図るとともに、千葉の未来を支える成長分野の振興や企業立地の促進、県内企業による新製品・新技術の開発への支援などにより、県経済の活力向上を図ります。																
社会目標(定量目標)	県内製造品出荷額等								県内への企業立地件数								
予算額と決算額	年度	29年度				30年度				31年度				32年度			
	予算額(千円)	7,854,072				12,796,104											
	決算額(千円)	6,677,724															
施策内の主な取組	取組名								29年度予算額(千円)				29年度決算額(千円)				
	1 千葉県経済をけん引する京葉臨海コンビナートの競争力強化								500,000				194,154				
	2 千葉の未来を支える新産業の振興								1,199,621				1,184,908				
	3 産学官連携やベンチャー企業の育成によるイノベーションの促進								1,499,773				1,484,789				
	4 ものづくり基盤技術の高度化								644,788				510,290				
	5 地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進								4,009,890				3,303,583				
	施策計								7,854,072				6,677,724				

【目標の進捗状況】

社会目標 (最終outcome)	指標名							評価年度の進捗率※	指標名					評価年度の進捗率※
	県内製造品出荷額等							未判明	県内への企業立地件数					100.0%
	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年	目標	25~28年平均	29年	30年	31年	32年	目標
	13兆 8,743億円	12兆 6,688億円	11兆 4,020億円	30年度末 頃判明				増加を目指します	54件	56件				200件 (29年~32年の合計)

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※評価年度の進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

行政活動目標 及び 補助指標	進展度		
	(達成数/設定数) = 8 / 10		
80.0%			

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・京葉臨海コンビナートの競争力強化のための新たな投資を促す環境づくりに向け、「平成30年度国の施策に対する重点提案・要望」などを通じ、京葉臨海コンビナートの生産性向上・強じん化に向けた支援拡充(石油産業以外の鉄鋼や石油化学産業等への支援拡充等)や、ヒ素等の自然由来物質に係る土壌汚染対策法の規制見直しについて、国への働きかけを行いました。また、これまでの働きかけの結果、平成29年度に改正土壌汚染対策法が成立し、中央環境審議会の答申において臨海部工業専用地域に新たな特例区域を創設する等の負担軽減措置が盛り込まれました。 ・医工連携による製品開発を支援するため、県と国立がん研究センター、千葉大学、千葉県産業振興センターが連携し、医師のニーズと中小企業のシーズ[※]を結び付ける場を提供するプロジェクトや、試作品開発を支援するプログラムを実施しました。また、企業連携による製品開発を促進するため、中小企業同士を結び付ける個別マッチング等を実施し、13件の共同開発案件が生まれました。 ・県内への企業誘致を推進するため、国内外企業へのアンケートや電話相談等を踏まえた、1,270件の企業訪問や海外企業への誘致活動、知事によるトップセールス、新たに造成した2工業団地へのツアー、立地企業補助金を活用した誘致活動などを実施し、本県の優れた立地優位性の発信に努めた結果、電気業を除く件数で、56件の企業立地につながりました。 <p><small>※シーズ:事業化・製品化の可能性のある技術、ノウハウ、アイデア</small></p>
------------------	---

【要因分析】

社会目標の 要因分析	県内製造品出荷額等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年の県内製造品出荷額等は、食料品等は前年より増加しましたが、原油価格が下落し県内の主要産業である石油関連製品の販売価格が落ち込んだ影響が大きく、製造業全体としては減少したと考えられ、平成26年は全国第6位でしたが、平成27年からは第7位で推移しています。 ・一方で、平成28年の付加価値額は、食料品や石油関連製品等で前年より増加しており、製品の付加価値化等が進んでいることが要因と考えられます。
	県内への企業立地件数	<ul style="list-style-type: none"> ・各都県間の道路アクセスの向上や自治体における立地企業に対する補助金制度等の優遇策の創設など、自治体間の誘致活動は激化しており、本県を取り巻く環境は厳しさを増しています。 ・企業立地には、少子高齢化や人口減少により立地が進みにくい地域があり、県内に地域間格差があります。 ・近年の立地件数は市町村との連携による効果もあり、60件前後で推移しており、目標達成に向け順調に推移しています。

【課題】

要因分析を踏まえた目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の持続的な経済発展のためには、素材・エネルギー産業が集積し本県製造品出荷額等の約6割を占める京葉臨海コンビナートの競争力強化や健康・医療ものづくり産業等の千葉の未来を支える成長産業の育成に取り組むとともに、高い技術力・開発力を誇る企業の集積や、理工・医科系大学等の最先端の研究拠点、県内各地に立地するインキュベーション施設等、本県の持つ優位な資源を十分に活用して、新事業や新産業の育成を進めていく必要があります。 ・更なる企業立地を促進するため、今後需要の見込まれるIoTなどの成長分野にも注視し、最新の企業の投資動向を把握していく必要があります。また、市町村と連携し、少子高齢化や人口減少など、地域の実情に応じた企業誘致に取り組む必要があります。
----------------------------------	--

【取組方針】

課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・京葉臨海コンビナートの競争力強化では、引き続き、「千葉県臨海コンビナート規制緩和検討会議」などを通じて、規制緩和等の課題を整理・集約しながら国への働きかけ等を行っていきます。また、健康・医療ものづくり産業を育成・振興するため、引き続き、専門人材の活用等を通じたものづくり中小企業の新規参入支援を実施するとともに、ものづくり中小企業と医療機関との接点を強め、医療機関との製品開発の支援を行っていきます。 ・同時に、引き続き、研究開発コーディネーターの配置により産学官・企業間の連携促進を進めるとともに、ものづくり産業における基盤技術の高度化を図るなど、県内企業による技術開発への支援を進めます。 ・さらに、様々な進出形態による企業の立地を促進するために、立地企業補助金制度の周知や有効活用を図るとともに、市町村や地元金融機関等との連携を図りながら、産業用地の情報収集等を強化します。
---------------------------	---

総合計画政策評価帳票
(様式2-1) 施策評価シート

【施策概要】

施策名	中小企業・小規模事業者の経営基盤強化			施策主務課	商工労働部経営支援課	施策コード	Ⅲ-2-②
総合計画の位置づけ	Ⅲ 経済の活性化と交流基盤の整備			2 挑戦し続ける産業づくり			
施策目標(定性目標)	経済環境の目まぐるしい変化に対応し、成長していく中小企業の経営基盤の強化を進めます。						
社会目標(定量目標)	県内製造品出荷額等			県内年間商品販売額			
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	予算額(千円)	195,946,987	195,942,208				
	決算額(千円)	136,682,945					
施策内の主な取組	取組名			29年度予算額(千円)		29年度決算額(千円)	
	1	中小企業・小規模事業者の経営力の向上		2,531,520	2,434,209		
	2	資金調達の円滑化		191,211,100	132,633,545		
	3	販路開拓の促進		65,481	59,022		
	4	中小企業等の人材確保・育成支援		2,113,502	1,533,529		
	5	事業承継支援					
	6	災害等のリスクマネジメント支援		25,384	22,640		
	施策計			195,946,987	136,682,945		

【目標の進捗状況】

社会目標 (最終outcome)	指標名							評価年度の進捗率※	指標名							評価年度の進捗率※
	県内製造品出荷額等							未判明	県内年間商品販売額							—
	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年	目標	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年	目標
	13兆 8,743億円	12兆 6,688億円	11兆 4,020億円	30年度末 頃判明				増加を 目指します	10兆 6,258億円	—	12兆 5,632億円	—				増加を 目指します

年度	実績値
H21	123,458
H22	123,805
H23	118,867
H24	123,885
H25	130,033
H26	138,743
H27	126,688
H28	114,020

年度	実績値
H23	108,775
H24	106,258
H25	106,258
H26	106,258
H27	106,258
H28	125,632
H29	106,258
H30	106,258
H31	106,258
H32	106,258

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※評価年度の進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

行政活動目標 及び 補助指標	進展度		
	(達成数/設定数) =	8 / 14	57.1%

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の経営基盤の安定のため、金融機関や信用保証協会等と連携し、これらの企業が必要な事業資金を低利かつ円滑に供給しました。また、景気の緩やかな回復に伴う中小企業の積極的な設備投資等を支援するため、過去最大の融資枠を継続しました。 ・厳しい経営環境にある中小企業や、創業者を積極的に支援するため、チャレンジ企業支援センターでは、経営や金融、創業などに関する2,916件の窓口相談、69社の専門家派遣を実施し、経営課題の解決や経営の向上をワンストップで支援しました。 ・チャレンジ企業支援センターにおいて、事業承継に関する中小企業者への相談に対応するとともに、事業承継に関する相談窓口である千葉県事業引継ぎ支援センターと連携し、後継者がいない事業者と、事務引継ぎを希望する企業間とのマッチングやM&Aに関する支援を行いました。 ・中小・ベンチャー企業の取引拡大を図るため、販路開拓に関する相談窓口を千葉県産業振興センターに設けて250件の相談に対応しました。
-----------	--

【要因分析】

社会目標の 要因分析	県内製造品出荷額等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年の県内製造品出荷額等は、食料品等は前年より増加しましたが、原油価格が下落し県内の主要産業である石油関連製品の販売価格が落ち込んだ影響が大きく、製造業全体としては減少したと考えられ、平成26年は全国第6位でしたが、27年からは第7位で推移しています。 ・一方で、平成28年の付加価値額は、食料品や石油関連製品等で前年より増加しており、製品の高付加価値化等が進んでいることが要因と考えられます。
	県内年間商品販売額	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年の県内年間商品販売額は、卸売業・小売業合わせて平成26年から約1兆9,374億円増加していますが、全国比率は0.1%の増に留まっており、全国第9位で推移しています。 ・県内年間商品販売額における小売業の割合は約48%と全国平均約25%に比べて高くなっていますが、東京に隣接しており、また大規模卸売市場が県内に立地していない流通構造から、メーカーと小売業者による直接取引が増加していること等が要因と考えられます。

【課題】

要因分析を 踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の中小企業は開業率は高いものの廃業・休業が多く企業数が減少傾向にあることから、起業・創業が活発になるよう、資金面や相談体制の充実などの支援に加え、起業家を応援する機運を高めていく必要があります。 ・中小企業を持つ経営上のさまざまな課題について、国や関係機関と連携して、きめ細やかな相談対応、専門家派遣による経営支援や、多様化する市場ニーズに対応するための経営革新計画の作成支援などを行うことにより、中小企業の経営力の向上を図る必要があります。 ・技術力や製品開発力などを持った企業がさらに発展できるよう、これらの企業に対して、金融、販路開拓、製品のブランド化など、さまざまな分野で支援をしていくことが求められています。 ・中小企業の経営者の高齢化が進み、後継者不足によって事業の継続を断念する事態が懸念されます。中小企業の廃業は技術や経営資源が失われることになることから、案件の掘り起こしをはじめ、具体的に承継支援を行う機関への円滑な引継ぎを行うため、事業承継支援機関と経済団体、公的団体等によるネットワークを構築していき、県内の中小企業の事業承継を促進していくことが必要です。
----------------------------------	---

【取組方針】

課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・起業・創業を促進するため、創業資金の融資限度額を2,500万円から3,500万円に引き上げたほか、クラウドファンディングに係る初期費用の助成、創業者等の窓口相談、起業家を応援するイベントなどを行います。 ・経営力の向上を推進するため、経済団体などの支援機関と密接に連携を図ることにより、中小企業のワンストップ相談窓口であるチャレンジ企業支援センターの活用を促進し、専門家派遣制度を活用した適切な助言などにより、中小企業の経営革新を進めます。 ・経営基盤の安定のために事業資金を低利かつ円滑に供給し中小企業の資金繰りを支援するほか、優れた県内企業の製品を「千葉ものづくり認定製品」として認定する取組を進めるとともに、県外での発注案件の開拓や下請け中小企業の技術力や製品を大手企業に提案する場の提供などを行います。 ・事業承継の支援を必要とする中小企業に対して、事業承継支援機関、商工会議所、金融機関等で構成される事業承継ネットワークや事業引継ぎ支援センターについて、チャレンジ企業支援センターの窓口相談、専門家派遣等を通じて積極的に広報するとともに、これらの活用を促進し、円滑な承継を支援していきます。
-------------------	--

総合計画政策評価帳票
(様式2-1) 施策評価シート

【施策概要】

施策名	地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進				施策主務課	商工労働部経済政策課				施策コード	Ⅲ-2-③										
総合計画の位置づけ	Ⅲ 経済の活性化と交流基盤の整備								2 挑戦し続ける産業づくり												
施策目標(定性目標)	地域経済を支える小規模事業者の取組や起業・創業への支援を通じて地域密着型産業の育成を図ることにより、地域づくり、まちづくりと連携した地域経済の活性化を進めます。																				
社会目標(定量目標)	県内製造品出荷額等							県内年間商品販売額													
予算額と決算額	年度	29年度				30年度				31年度				32年度							
	予算額(千円)	190,306,506				190,305,860															
	決算額(千円)	132,082,363																			
施策内の主な取組	取組名							29年度予算額(千円)							29年度決算額(千円)						
	1 商店街の活性化支援							49,736							25,993						
	2 地域資源の活用、ブランド化の推進							44,139							41,116						
	3 起業・創業の促進							190,057,031							131,951,509						
	4 再生可能エネルギー等の活用を通じた地域経済の活性化							155,600							63,745						
	施策計							190,306,506							132,082,363						

【目標の進捗状況】

社会目標 (最終outcome)	指標名							評価年度の進捗率※	指標名							評価年度の進捗率※
	県内製造品出荷額等							未判明	県内年間商品販売額							—
	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年	目標	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年	目標
	13兆 8,743億円	12兆 6,688億円	11兆 4,020億円	30年度末 頃判明				増加を目指します	10兆 6,258億円	—	12兆 5,632億円	—				増加を目指します

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※評価年度の進捗率 = (評価年度の実績値 - 目標設定時の現状値) ÷ (評価年度の目安値 - 目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

行政活動目標 及び 補助指標	進展度		
	(達成数/設定数) = 7 / 9		
	77.8%		

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域商業の担い手が行う商業活性化のため、商店街の街路灯設置やPR・イベント等、意欲ある取組計29件に対して支援を行いました。 ・県内中小企業等による地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化を支援するため、地域資源活用アドバイザーを配置し、992件の相談・ヒアリングに対応するとともに、商品開発等にかかる専門家を25事業者に派遣して支援しました。また、農林漁業者と中小企業者が連携して商品開発等を行う「農商工連携」を推進するため、「ちば農商工連携事業支援基金」において14件に対して助成決定し、地域産材「サンプスギ」を活用した商品等の開発に貢献しました。 ・県内で新たに事業を始める起業家向けに、チャレンジ企業支援センターで創業に関して窓口相談373件に対応し、県内での起業・創業の取組を支援したほか、県内10地域でのべ1,270名が参加した「ちば起業家交流会」や、2,500名が参加した「起業家応援イベント」を幕張メッセで開催し、起業応援の機運を醸成しました。 ・再生可能エネルギー等の導入に係るワンストップ窓口において、事業者や市町村に対する相談対応や、国の補助金等の情報提供を行いました。(相談対応件数136件) また、企業等が市町村と連携して行う地域振興に資する取組4件に対し支援を行いました。
-----------	--

【要因分析】

社会目標の 要因分析	県内製造品出荷額等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年の県内製造品出荷額等は、食料品等は前年より増加しましたが、原油価格が下落し県内の主要産業である石油関連製品の販売価格が落ち込んだ影響が大きく、製造業全体としては減少したと考えられ、平成26年は全国第6位でしたが、27年からは第7位で推移しています。 ・一方で、平成28年の付加価値額は、食料品や石油関連製品等で前年より増加しており、製品の高付加価値化等が進んでいることが要因と考えられます。
	県内年間商品販売額	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年の県内年間商品販売額は、卸売業・小売業合わせて平成26年から約1兆9,374億円増加していますが、全国比率は0.1%の増に留まっており、全国第9位で推移しています。 ・県内年間商品販売額における小売業の割合は約48%と全国平均約25%に比べて高くなっていますが、東京に隣接しており、また大規模卸売市場が県内に立地していない流通構造から、メーカーと小売業者による直接取引が増加していること等が要因と考えられます。

【課題】

要因分析を 踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・商業活性化のための支援については、自己負担の軽減や支援メニューの見直しなども含めた利用しやすい仕組みづくりが求められています。 ・地域特産の農林水産物などの活用を促進するため、より付加価値の高い商品の開発を支援するとともに、各地域で1次産業・2次産業・3次産業に携わる様々な主体の連携を強化し、一丸となってブランド化等に向けた取組を進めていくことが必要です。 ・起業・創業時だけでなく、その後経営が安定するまでの継続的な支援が求められています。 ・企業等が市町村と連携して行う再生可能エネルギー等の活用に向けた取組に対する補助において、平成29年度に補助対象を見直したことから、引き続き、補助制度についての普及啓発を行う必要があります。
----------------------------------	--

【取組方針】

課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・商業活性化のための支援については、空き店舗活用に係る事業の補助率の引き上げを30年度から新たに実施するほか、訪日外国人を取り込むために必要な取組を学ぶセミナーを新たに実施します。 ・6次産業化及び農商工連携を推進するため、30年度から農林漁業団体や経済団体、行政機関など官民の連携による推進協議会を新たに設置し、シーズ発掘に繋げるための事業者向け説明・交流会等を開催します。 ・起業家交流会の参加者を対象としたスキルアップ研修、ビジネスプラン・コンペティションの受賞者に対する専門家派遣や、過去の起業家交流会のプレゼンター、ビジコン落選者を対象としたアフターフォロー支援会を新たに開催し、経営が安定するまでの一貫したフォローアップ支援を実施します。 ・再生可能エネルギー等の導入に係る事業者や市町村からの相談対応や国の補助金等の情報提供を行うとともに、再生可能エネルギーを活用した企業等が市町村と連携して行う地域振興の取組に、引き続き支援を行います。
-------------------	---

平成29年度千葉県総合計画政策評価帳票（主な取組）

Ⅲ－２－①県経済の活力を生み出す産業の育成と企業立地の促進

- 1 千葉県経済をけん引する京葉臨海コンビナートの競争力強化
- 2 千葉の未来を支える新産業の振興
- 3 産学官連携やベンチャー企業の育成によるイノベーションの促進
- 4 ものづくり基盤技術の高度化
- 5 地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 千葉県経済をけん引する京葉臨海コンビナートの競争力強化		取りまとめ担当課	商工労働部産業振興課		取組コード	Ⅲ-2-①-1	
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	予算額(千円)	500,000		720,000				
	決算額(千円)	194,154						

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	行政活動目標 (output)	コンビナート規制緩和検討会議の開催回数(累計)	5回 (28年度実績値)	6回 (29年度目標値)	6回 (29年度実績値)	
京葉臨海コンビナート産業人材育成プログラムの開催回数(累計)		123回 (28年度実績値)	143回 (29年度目標値)	146回 (29年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「平成30年度国の施策に対する重点提案・要望」などを通じ、京葉臨海コンビナートの生産性向上・強じん化に向けた支援拡充(石油産業以外の鉄鋼、石油化学産業等への支援拡充等)や、ヒ素等の自然由来物質に係る土壤汚染対策法の規制見直しについて、国への働きかけを行いました。また、これまでの働きかけの結果、平成29年度に改正土壤汚染対策法が成立し、中央環境審議会の答申において臨海部工業専用地域に新たな特例区域を創設する等の負担軽減措置が盛り込まれました。 ・AI・IoT等の先進技術を活用した保安業務の効率化・高度化に向けた取組を推進するため、県・地元市・立地企業で構成する「千葉県臨海コンビナート規制緩和検討会議」など通じ、IoT機器導入にあたっての課題を整理・集約し、海外防爆[※]認証機器の使用や危険度の低いエリアにおける非防爆機器使用を可能とするなどの規制の合理化について関係省庁へ申入れを行いました。[※]防爆:石油類の蒸気等が存在する場所でスイッチ類の電気火花による爆発・引火を防ぐための措置 ・コンビナートを支える人材の能力向上や担い手育成のため、京葉臨海コンビナート産業人材育成プログラムを、平成29年度は23回開催しました。また、平成28年度に開発した新たな人材育成プログラム(体験学習型教育研修施設共同利用プログラム)を平成29年度に開講(5回開催・92人参加)しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・京葉臨海コンビナートにおいて、設備投資の際に保安等の規制(防爆規制等)への対処が負担となり、設備投資を阻害する一因となっています。 ・また、コンビナート立地企業では、熟練技術者の引退に伴い、安全管理に関する人材の能力向上・確保等の問題を抱えています。
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、コンビナート事業に係る規制緩和の検討と国への働きかけ等、新たな投資を促す環境づくりに向けて、県、地元市、立地企業が一体となった取組を進めていくことが必要です。 ・コンビナート立地企業共通の課題である、操業の安定を確保するための中核人材の育成や工業教育との連携による担い手の育成を進めていくことが必要です。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・「京葉臨海コンビナートの競争力強化」では、引き続き、「千葉県臨海コンビナート規制緩和検討会議」などを通じて、規制緩和等の課題を整理・集約しながら国への働きかけを行います。 ・また、平成28年度に開発した新たな人材育成プログラム等の活用をさらに図りながら、コンビナート立地企業の担い手の育成を進めていきます。 ・コンビナート立地企業が競争力強化のために行う設備投資の促進を図るため、引き続き、企業立地補助金による支援を行います。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 千葉の未来を支える新産業の振興		取りまとめ担当課	商工労働部産業振興課	取組コード	Ⅲ-2-①-2
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	1,199,621	1,191,634			
	決算額(千円)	1,184,908				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	医療機器等の共同開発件数(累計)		23件 (28年度実績値)	33件 (29年度目標値)	36件 (29年度実績値)	
IoT等の活用に向けたセミナー等の開催回数(累計)		—	3回 (29年度目標値)	4回 (29年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・医工連携による製品開発を支援するため、県と国立がん研究センター、千葉大学、千葉県産業振興センターが連携し、医師のニーズと中小企業のシーズを結び付ける場を提供するプロジェクトや、試作品開発を支援するプログラムを実施しました。また、企業連携による製品開発を促進するため、中小企業同士を結び付ける個別マッチング等を実施し、13件の共同開発案件が生まれました。 ・中小企業の生産性向上を図るため、IoT等活用に向けたセミナー等を4回開催し技術の普及に努めるとともに、企業ヒアリングによりニーズ把握に努めました。 ・かずさDNA研究所や140程の企業・大学・研究所等で構成する「千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議」において、ゲノム医療に関するセミナーを開催するなどして、かずさDNA研究所との共同研究プロジェクトの掘り起こしを行いました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・健康・医療ものづくり産業の育成・振興に向けて、既存の医療機器メーカーに加え、高い技術を有する県内ものづくり中小企業の新規参入を進め、医療機器・周辺機器開発に取り組むことが有効ですが、医薬品医療機器等法をはじめとした法規制対応や医療機関との関係構築などに問題があります。 ・各企業における最適なIoTの利活用方法は、各企業が抱える課題を洗い出すことから始める必要があると考えられます。しかし、その課題は各企業の実情に応じて異なり、加えて中小企業にはIoTに関する専門知識を有する人材に乏しいことから、中小企業自らがその課題解決を図ることは困難です。 ・健康・医療、食・農林水産等のバイオ分野では、専門性が高いため、企業、大学、研究機関それぞれ単体では研究開発が完結せず、事業化が困難です。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> ・健康・医療ものづくり産業に関する専門家を配置し、参入から販路開拓まで支援を実施したところですが、医療機器・周辺機器の開発期間が他の機器よりも長く、医療機関との継続的な製品開発が必要なことに鑑み、継続的に専門家が企業の伴走支援をする必要があります。 ・生産性の向上のために各企業が必要となる方策について、実際にIoTに触れる機会を通じて課題の抽出を行い、専門家から適切な助言をもらうことが必要です。 ・バイオ分野において、企業や大学、研究機関等に対して、連携、マッチングの機会をより多く提供していくことが必要です。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・健康・医療ものづくり産業を育成・振興するため、引き続き、専門人材の活用等を通じたものづくり中小企業の新規参入支援を実施するとともに、ものづくり中小企業と医療機関との接点を強め、医療機関との継続的な製品開発の支援を行っていきます。 ・各企業における最適なスマート化を通じて生産性向上を実現させるため、IoTの利活用へ向けた啓発セミナーの開催、工業団地等において安価なセンサー等を実際に利用したIoT活用実習及び専門家派遣による支援を実施します。 ・「千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議」において、食品分野やゲノム医療に関するセミナー等を実施し、引き続き、かずさDNA研究所との共同研究プロジェクトの掘り起こしを行うとともに、かずさDNA研究所の研究活動や研究成果の社会還元を支援します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 産学官連携やベンチャー企業の育成によるイノベーションの促進		取りまとめ担当課	商工労働部産業振興課		取組コード	Ⅲ-2-①-3	
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	予算額(千円)	1,499,773		1,539,132				
	決算額(千円)	1,484,789						

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	行政活動目標 (output)	産学官等の連携に関する相談等支援件数 (年度毎)	760件 (前計画期間(25～ 28年度)の年平均実 績値)	760件 (29年度目標値)	638件 (29年度実績値)	
ちば新事業創出ネットワークの参加団体数 (累計)		676件 (28年度実績値)	678件 (29年度目標値)	679件 (29年度実績値)		達成

主な実施事項と 成果	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業による新たな社会ニーズに対応した新製品・新技術開発を促進し新産業創出につなげるため、千葉県産業振興センターに研究開発コーディネーターを5名配置し、産学官の連携による研究開発を支援するとともに、国などの公募事業を活用して18件の研究開発事業を推進しました。また、企業相互間、企業・大学間の共同研究の推進に資するネットワークの形成促進に向け、セミナーや見学会などを6回開催し、のべ272名の参加がありました。 かずさインキュベーションセンター等の入居企業へ、各種支援事業の情報提供や経営・業務に関する助言等、企業の実態・ニーズに応じた支援を行いました。 県内経済団体、金融機関、投資会社等と連携して運営するベンチャー企業育成組織「ベンチャークラブちば」へ助成を行い、ベンチャー企業への支援体制向上を図りました。また、ビジネスプラン発表会(132名参加)や名刺交換・交流会(88名参加)を開催し、ベンチャー企業と投資家等とのマッチングの場を提供しました。
取組推進に 当たったの 問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業等が新製品・新技術開発を行う場合、直面する様々な問題を単独で解決することは難しいことから、技術力のある大学や研究機関、民間企業等からの協力を得ながら、連携して問題解決にあたるのが不可欠です。しかし、適切な連携先をどのように見つけるのが大きな問題となります。 指標「産学官等の連携に関する相談等支援件数」については、目標件数を下回りましたが、試作開発等を資金面から支援する国のものづくり補助金事業の実施時期がずれ込み年度をまたがったことにより、企業が研究開発に着手する時期に影響したことが要因と考えられます。 創業間もないベンチャー企業は、金融機関やファンド等、ビジネスパートナーとのネットワークが脆弱であり、また、信用力や担保力が不足している等の理由から、金融機関からの資金調達が困難な面があります。
問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> 問題を抱えた企業が適切に対応していく上で必要な「産学官連携」を促進するため、企業相互、企業・大学間をコーディネートする役割が今後益々重要です。 産学官等の連携に取組む中小企業等へ、各種助成事業に関する情報提供や研究開発コーディネーターによる相談等支援についての更なる周知が必要です。 ベンチャー企業が自力で資金調達を行うことができるよう、継続的に資金提供してくれるビジネスパートナーとの交流の場を設け、ネットワークを構築するサポートを行うことが必要です。
課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、研究開発コーディネーターを配置するとともに、連携促進の機会として、新たな社会ニーズに応じた魅力あるセミナーや企業経営の参考となるような見学会を開催します。また、国等の競争的資金の獲得を伴走支援し、産・学・官連携による研究開発の促進を図ります。 各種助成事業に関する情報提供や研究開発コーディネーターによる相談等支援の更なる周知を行います。 引き続き、「ベンチャークラブちば」への助成を行うとともに、ベンチャー企業と資金提供してくれるビジネスパートナーとのマッチングの機会を提供し、ベンチャー企業の育成支援を推進します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	4 ものづくり基盤技術の高度化		取りまとめ担当課	商工労働部産業振興課		取組コード	Ⅲ-2-①-4	
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	予算額(千円)	644,788	685,053					
	決算額(千円)	510,290						

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	県産業支援技術研究所等による中小企業等への技術相談等支援件数(年度毎)	1,400件 (前計画期間(25~28年度の年平均実績値))	1,400件 (29年度目標値)	1,442件 (29年度実績値)		達成
知的財産の相談等支援件数(年度毎)	1,528件 (28年度実績値)	1,540件 (29年度目標値)	1,542件 (29年度実績値)		達成	

<p>主な実施事項と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の技術力の向上を図るため、産業支援技術研究所や東葛テクノプラザ等の支援機関で金属、電子、化学、食品などの幅広い分野の技術相談に対応したほか、3,863件の依頼試験や2,555件の機器設備利用を実施し、企業の製品開発や技術的課題の解決を支援しました。 千葉県産業振興センターに設置した知的財産の相談窓口や千葉県発明協会での相談等支援により、1,542件の知的財産の相談等案件に対応しました。 県立高等技術専門校6校において、前年度に引き続き21科目の施設内職業訓練を行いました。定員に対する入校率は64.2%、就職率は87.1%(暫定値)となっており、就職に向けた職業訓練に効果があったものと考えられます。
<p>取組推進に当たった問題点等</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外において、企業は競争力強化に向け研究開発や生産性の向上に取り組む必要がありますが、企業が単独で技術課題を解決するには限界があります。 知的財産の保護・活用に関する取組が一層重要となっていますが、知的財産に対する知識が不足し、対応が遅れている企業が潜在しています。 近年、若年のものづくり離れや進学志向が強いこと、さらに雇用情勢の緩やかな改善により高校生の就職内定率が向上していることから、県立高等技術専門校への入校者は減少傾向にあります。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発や生産性向上に取り組む企業の課題解決を支援するため、企業に積極的に出向き企業ニーズを的確に捉え、それに応えられる支援体制を整備していく必要があります。また、困難な技術的課題に対応するため、技術支援人材のスキル向上を図る必要があります。 国内外において自社技術等を知的財産として保護し、企業経営に活用を図ることの重要性について、国と連携し幅広く周知することが重要です。 千葉県産業人材育成計画に係る基礎調査において、県立高等技術専門校に対する高校生の認知度が低いことがわかったため、広報を強化していく必要があります。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業を積極的に訪問し、支援メニューの周知や情報提供を行い、支援機関の利用を促進するとともに、技術相談や業界の動向把握を通じ、引き続き企業ニーズの捕捉に努めます。また、企業ニーズに応えられるよう機器・設備の充実(蛍光X線分析装置の更新、金属3Dプリンターの導入)や、最新技術に関する研修等を通じた技術支援にあたる県職員のスキル向上など、支援機能の強化に努めます。 千葉県産業振興センター及び千葉県発明協会の相談窓口において、特許出願における疑問等、中小企業等が抱える知的財産に関する課題を解決できる支援を引き続き行うとともに、セミナー等の知的財産に関する啓発活動を国や県、その他産業支援機関が連携して継続的に実施し、知的財産活用・事業化促進につなげていきます。 県立高等技術専門校の認知度を高めるため、平成30年度は就職支援員による学校訪問等を中心とした広報に加え、新たに新聞折り込み広告、電車内広告を行い、高等技術専門校の広報を行っていきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2) 主な取組評価シート

取組名	5 地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進		取りまとめ担当課	商工労働部企業立地課		取組コード	Ⅲ-2-①-5		
予算額と決算額	年度	29年度		30年度		31年度		32年度	
	予算額(千円)	4,009,890		8,660,285					
	決算額(千円)	3,303,583							

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	企業訪問件数	1,090件 (過去8カ年 (21~28年度)の 年平均実績値)	1,100件 (29年度目標値)	1,270件 (29年度実績値)		達成
企業と空き公共施設等を有する市町村との マッチング件数	138件 (28年度実績値)	140件 (29年度目標値)	104件 (29年度実績値)		未達成	

主な実施事項と 成果	<ul style="list-style-type: none"> 県内への企業誘致を推進するため、国内外企業へのアンケートや電話相談等を踏まえ、1,270件の企業訪問活動や、知事によるトップセールス、造成中の2工業団地へのツアー、海外企業への誘致活動などを実施し、本県の優れた立地優位性の発信に努めた結果、56件(電気業を除く)の企業立地につながりました。 企業と空き公共施設等を有する市町村とのマッチングの場を創出し、104件のマッチングを通じて、平成28年からの累計で12件の進出となりました。 「茂原にはる工業団地」と「袖ヶ浦椎の森工業団地」については、平成29年度中に造成工事が完了し、道路や緑地等の公共施設を地元市に引き継ぎました。 分譲については、平成28年度及び平成29年度に実施した2回の入札の結果、茂原は全区画が落札され、袖ヶ浦は13区画のうち12区画が落札されました。 「かずさアカデミアパーク事業の新たな展開」の方針に基づく立地環境整備に加え、アクアライン通行料金引下げの継続や圏央道延伸の効果といった交通インフラの整備など企業立地における優位性の高まりを踏まえながら、効果的な誘致活動を展開した結果、平成29年度は1社の新規立地に結び付けました。
取組推進に 当たったの 問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 自治体間の誘致活動の激化など、本県の状況は厳しさを増しています。また、企業立地には、県内の地域間格差などの実情に応じた企業誘致活動が必要です。 「企業と空き公共施設等を有する市町村とのマッチング件数」については、企業受け入れに適した空き公共施設が減少してきていることが要因と考えられます。 落札した企業の確実な立地を進め、1区画残っている「袖ヶ浦椎の森工業団地」については、市と連携し、確実に分譲に繋げることが必要です。 かずさアカデミアパークについては、企業立地が進展し、紹介可能な区画が減少しています。
問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> 本県への更なる企業立地を促進するため、今後需要の見込まれる成長分野にも注視し、最新の企業の投資動向を把握していくことが必要です。 市町村と連携し、少子高齢化や人口減少により立地が進みにくい地域での空き公共施設への誘致など、地域の実情に応じた企業誘致の取組が必要です。 「袖ヶ浦椎の森工業団地」の残りの1区画について、企業の立地意向を把握し、袖ヶ浦市と連携しながら、企業誘致を積極的に進めることが必要です。 かずさアカデミアパークへ立地希望の企業への柔軟な対応、また、新たな立地企業開拓とともに同パークの立地企業の拡張等の情報収集に努めることが必要です。
課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 様々な進出形態による企業の立地を促進するために引き続き、立地企業補助金制度の周知や有効活用を図ります。 市町村や地元金融機関等との連携を図りながら引き続き、産業用地の情報収集等を強化します。 引き続き、空き公共施設への進出意向を有する企業や活用可能施設の新規発掘及び企業と市町村のマッチングの場を創出し、着実な企業進出に繋がります。 企業等を対象とした空き公共施設の活用事例や受け入れ可能施設の視察ツアーを新たに実施し、企業等の立地意欲を醸成し、実際の進出に繋がります。 「袖ヶ浦椎の森工業団地」の残りの1区画については、企業訪問などを通じて、企業の立地意向の把握に努め、適切な時期に入札を実施します。 かずさアカデミアパークについては、必要があれば区画の分割等による小区画化を行います。また、新たな立地企業を開拓するため、成長性のある企業が集積している地域を重点対象として誘致活動を行うとともに、同パーク内の立地企業に対して継続的なフォローアップを行います。

Ⅲ－２－②中小企業・小規模事業者の経営基盤強化

- 1 中小企業・小規模事業者の経営力の向上
- 2 資金調達の円滑化
- 3 販路開拓の促進
- 4 中小企業等の人材確保・育成支援
- 5 事業承継支援
- 6 災害等のリスクマネジメント支援

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 中小企業・小規模事業者の経営力の向上		取りまとめ担当課	商工労働部経営支援課	取組コード	Ⅲ-2-②-1
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	2,531,520	2,526,606			
	決算額(千円)	2,434,209				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	チャレンジ企業支援センターが行う窓口相談の数		2,352件 (28年度実績値)	2,400件 (29年度目標値)	2,916件 (29年度実績値)	
チャレンジ企業支援センターが行う専門家派遣の企業数		74社 (28年度実績値)	75社 (29年度目標値)	69社 (29年度実績値)		未達成
経営革新計画承認件数		77件 (28年度実績値)	81件 (29年度目標値)	76件 (29年度実績値)		未達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい経営環境にある中小企業や、創業者を積極的に支援するため、チャレンジ企業支援センターでは、経営や金融、創業などに関する2,916件の窓口相談、69社の専門家派遣を実施し、経営課題の解決や経営の向上をワンストップで支援しました。 ・経営革新の取組を促進するため、チャレンジ企業支援センターで、経営革新計画の作成や事例紹介をテーマとした経営革新セミナーを1回開催したところ、22名の中小企業者の参加がありました。さらに、窓口相談や専門家派遣により、経営革新の取組の推進を図ったところ、29年度は経営革新計画を76件承認しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ企業支援センターの窓口相談の件数が大幅に増加した一つの要因として、県の「ちば起業家応援事業」の交流イベントで、相談ブース出展などを通して、創業者及び創業予定者への「窓口相談」の認知度が向上し、創業に関する相談件数が増加したことが挙げられます。「専門家派遣」「経営革新制度」においても、各種県事業と連携した地域の中小企業者への認知度向上が必要と考えられます。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経営基盤の強化や発展に向けて、経営革新制度は有効な手段であることから、中小企業者、小規模事業者に対して、チャレンジ企業支援センターの「窓口相談」「専門家派遣」を活用して、引き続き経営革新計画の作成支援を進めていくことが課題です。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・県の各種事業との連携を図るほか、経済団体などの支援機関と密接に連携を図ることにより、中小企業のワンストップ相談窓口であるチャレンジ企業支援センターの活用を促進し、専門家派遣制度を活用した適切な助言などにより、経営革新制度による中小企業の経営力の向上を推進します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 資金調達の円滑化		取りまとめ担当課	商工労働部経営支援課		取組コード	Ⅲ-2-②-2	
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	予算額(千円)	191,211,100		191,112,900				
	決算額(千円)	132,633,545						

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	中小企業振興資金の創業資金の融資額	43億円 (28年度実績値)	44億円 (29年度目標値)	46億円 (29年度実績値)		達成
「千葉ふるさと投資」による支援件数	-	6件 (29年度目標値)	5件 (29年度実績値)		未達成	

<p>主な実施事項と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の経営基盤の安定のため、金融機関や信用保証協会等と連携し、これらの企業が必要な事業資金を低利かつ円滑に供給しました。また、景気の緩やかな回復に伴う中小企業の積極的な設備投資等を支援するため、過去最大の融資枠を継続しました。 (平成29年度融資実績:約2,364億円、平成29年度末融資残高:約3,534億円) ・市中金利の動向を踏まえ、長期資金(一部を除く)の融資利率を0.1%引き下げました。 ・本県の地域資源や起業家のアイデアをクラウドファンディングを通じてビジネスに育てる支援をするため、県内金融機関や商工団体等で構成する「千葉ふるさと投資活用支援会議」を立ち上げ、3回開催しました。また、中小企業や金融機関向けのセミナーを開催するなどし、県内におけるクラウドファンディングの周知啓発に努めたほか、クラウドファンディングに係る初期費用を助成する千葉ふるさと投資活用支援補助金による支援を5件行いました。
<p>取組推進に当たった問題点等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標「中小企業振興資金の創業資金の融資額」については、目標額を達成しました。要因としては、県内経済の緩やかな景気回復により、起業・創業の動きが活性化してきているため、融資額・融資残高ともに増加したものと考えられます。 ・指標「『千葉ふるさと投資』による支援件数」については、目標件数を下回りましたが、事業についての周知が不十分であったことが要因と考えられます。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備の導入や起業・創業のための資金需要の高まりに対応し、より多くの中小企業者に経営基盤の安定のために必要な事業資金を低利かつ円滑に供給するための県制度融資を活用していただくため、より利用しやすい制度への見直しと、制度の更なる周知を図っていく必要があります。 ・クラウドファンディングについてはより多くの中小企業者に補助制度を活用していただくため、制度の更なる周知等を図っていく必要があります。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済環境が変化する中で、商工団体や金融機関等の関係団体と緊密に連携を図り、中小企業者のニーズの把握に努め、より利用しやすい制度となるよう見直すことにより、県内における中小企業の資金繰りを支援します。 ・創業資金の融資限度額を2,500万円から3,500万円に引き上げました。また、県制度融資のホームページを充実させるとともに、パンフレットをより分かりやすくするなどにより、更なる周知に努めます。 ・引き続き、「千葉ふるさと投資活用支援会議」や、中小企業・金融機関向けのセミナーの開催など周知啓発活動を実施することで県内におけるクラウドファンディングの認知度のより一層の向上と活用の促進に努めます。また、県内金融機関や商工団体等と連携し、中小企業者への訪問活動などの営業活動を積極的に実施することで本県の地域資源を活用した独創的な技術やアイデアによる新商品の開発、販路拡大等の新たな事業展開を行う中小企業者の掘り起こしに努めます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 販路開拓の促進		取りまとめ担当課	商工労働部産業振興課	取組コード	Ⅲ-2-②-3
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	65,481	65,739			
	決算額(千円)	59,022				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	千葉ものづくり認定製品認定件数(累計)	138件 (28年度実績値)	144件 (29年度目標値)	144件 (29年度実績値)		達成
	販路に関する相談件数	224件 (28年度実績値)	240件 (29年度目標値)	250件 (29年度実績値)		達成
	受注取引の紹介あっせん件数	758件 (28年度実績値)	760件 (29年度目標値)	777件 (29年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・中小・ベンチャー企業が有する技術・製品の知名度やブランド力を高めるため、優れた工業製品を「千葉ものづくり認定製品」として新たに6製品(累計144製品)認定しました。 ・中小・ベンチャー企業の取引拡大を図るため、販路開拓に関する相談窓口を千葉県産業振興センターに設けて250件の相談に対応しました。 ・下請中小企業の振興を図るため、千葉県産業振興センターと連携をとりながら、①下請取引専門指導員、発注開拓員の企業訪問による受注・発注業間の下請取引のあっせんや、②県内中小企業の取引拡大を図る商談会等の開催、により777件のあっせんを行いました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・中小・ベンチャー企業は、一般的に知名度が低いことに加え、「ヒト・モノ・カネ」等の経営資源が限られることから、新製品開発に成功しても販路の確保・拡大が難しいといった課題を抱えています。 ・下請中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が続く中、下請中小企業が競争力を維持し、販路を確保・拡大していくことが難しいといった課題を抱えています。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の高い技術力や開発力を持つ中小・ベンチャー企業が開発した優れた製品について、広く情報発信するなど知名度やブランド力を高めていく取組が必要です。 また、販路拡大を目指す企業に対し、マーケティングや製品のブラッシュアップなど、専門人材によるアドバイスを実施していく取組が必要です。 ・より多くの発注案件を開拓していくとともに、下請中小企業の優れた技術や製品を発注企業に認知してもらう必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・「千葉ものづくり認定製品」は概ね認定後に売上が上向いていることから、より多くの企業が活用できるよう早い時期から募集案内を広報するほか、個別に企業訪問することにより広く周知を図ります。また、中小・ベンチャー企業の取引を拡大するため、引き続き、販路開拓に関する相談窓口を設け、相談に対応します。 ・発注開拓員が県内だけでなく、東京湾の対岸に立地する大手企業等にも訪問活動を行い、発注案件の開拓を行います。また、下請中小企業が自社の優れた技術や製品を大手企業等に提案する場を提供します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	4 中小企業等の人材確保・育成支援		取りまとめ担当課	商工労働部雇用労働課	取組コード	Ⅲ-2-②-4
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	2,113,502	2,201,988			
	決算額(千円)	1,533,529				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	ジョブカフェちばを採用活動に利用した企業数	1,471社 (28年度実績値)	1,700社 (29年度目標値)	1,316社 (29年度実績値)		未達成
	県立高等技術専門校における在職者訓練(ちば企業人スキルアップセミナー)事業の受講率	75.4% (28年度実績値)	80.0% (29年度目標値)	77.7% (29年度実績値)		未達成
	障害者雇用率達成企業の割合	51.5% (28年度実績値)	増加を指します (29年度目標値)	54.5% (29年度実績値)		達成
	プロフェッショナル人材の県内中小企業における正規雇用件数	18人 (28年度実績値)	15人 (29年度目標値)	31人 (29年度実績値)		達成

<p>主な実施事項と成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「ジョブカフェちば」において、自社の魅力を十分に伝えきれず、若年者の人材確保に苦慮している中小企業等を対象に、若年求職者との交流イベントの開催やホームページ・施設内での求人情報の公開などによる情報発信支援や相談、人材育成・定着セミナー等を実施しました。 ・ちば企業人スキルアップセミナーにおいて、中小企業の人材育成を支援するため、高等技術専門校が持つ機械設備や人材等を活用し、あらかじめ内容と日時等を決めているメニュー型と企業からの要望に応じて内容と日時等を決めるオーダー型の訓練を実施しました。県立障害者高等技術専門校を除く5校の高等技術専門校において、在職者訓練を実施しました。 ・県の認定訓練校12校の訓練(長期74人、短期603人)に運営費等の補助と、4校に設備費の補助を行い、中小企業の人材育成に寄与しました。 ・従業員の意欲向上、技術の継承等、さらに若者の育成と定着のための技能者表彰や技能競技大会を行ったほか、技能検定を前期(52職種83作業)・後期(73職種59作業)として2回実施し、また外国人技能実習制度における技能検定(基礎級、随時3級)を実施しました。 ・各障害者就業・生活支援センターに配置した企業支援員による、企業への障害者雇用のための相談支援の実施のほか、企業支援員の支援力向上のための企業支援員研修や、定着支援の強化のための職場内サポーター養成研修を実施し、企業の障害者雇用支援の充実及び定着支援の強化を図りました。
<p>取組推進に当たった問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用情勢の改善に伴う大手企業の採用拡大や、中小企業における新規学卒就職者の高い離職率などにより、中小企業は人材確保が難しい状況が続いています。 ・ちば企業人スキルアップセミナーでは、パンフレットを県内の中小企業や関係機関等に配付して周知を図っていますが、十分に認知されていません。ホームページで詳細を公開していますが、企業では人材育成に取組む時間的余裕がないなどの理由から、受講者数は減少傾向にあります。 ・外国人技能実習制度の改正に伴い受検回数が増加したことにより、外国人技能検定受検者が大きく増加することが想定されます。 ・平成30年4月に障害者法定雇用率の算定基礎に精神障害者が追加され、法定雇用率が0.2ポイント引き上げられたことに伴い、障害者雇用義務の対象事業所が従業員50人以上から45.5人以上に拡大され、法定雇用率を達成できない企業が増加することが予想されます。なお、平成32年度末までにはさらに0.1ポイント引き上げられる予定です。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・合同企業説明会をはじめとする交流イベントによる若年求職者と企業との交流の機会の提供や、定着支援セミナーなどを充実させるとともに、中小企業の採用・定着支援策についての周知、理解促進を図る必要があります。 ・ちば企業人スキルアップセミナーは、周知が十分に行き届いておらず、認知度を上げることが課題となっています。企業のニーズに応じたコース設定を行うとともに、より一層の広報活動の工夫が必要です。 ・外国人技能検定受検者の増加に対応できるよう、技能検定試験の実施体制の強化が課題です。 ・障害者雇用に対する企業の意識改革、雇用・定着支援への取組強化の必要があります。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェちば独自の県内中小企業の求人開拓、若者による企業研究、若者への企業の魅力発信、若者と企業が交流できる場の提供、社員の定着支援セミナーの実施などによる中小企業の人材確保・定着支援に取り組みます。また、企業訪問等を通じて新規登録企業を開拓するとともに、登録企業に対しては、継続的なフォローを行い、利用促進を図ります。 ・ちば企業人スキルアップセミナーは、さらなる周知を図るため、今年度からパンフレットに加え、ポスターを制作し、配付・掲示を行います。また、企業からの人材育成の需要の高いコンピュータプログラムについて新規コースの設定や応募者が定員を上回る資格対策について人気のあるコース数を増やすことで受講者数の増加を図ります。 ・技能検定試験を実施する千葉県職業能力開発協会と連携し、国等関係機関と調整を図りながら実施体制を強化していきます。 ・障害者就業支援キャリアセンター事業において、引き続き企業支援員研修及び職場内サポーター養成研修を実施し、障害者雇用に関する多様な企業ニーズに対応した支援を行うとともに、新たに障害者雇用義務の対象となった事業所等を中心に、障害者雇用に関する各種制度についてハンドブックを作成・配布し、県内企業への障害者雇用の理解・促進を図ります。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	5 事業承継支援		取りまとめ担当課	商工労働部経営支援課	取組コード	Ⅲ-2-②-5
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	0	9,591			
	決算額(千円)	0				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況											
	千葉県事業引継ぎ支援センターによる相談件数	191件 (28年度実績値)	200件 (29年度目標値)	282件 (29年度実績値)	<table border="1"> <caption>相談件数実績値と目標値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>96</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>191</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>282</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H27	96	-	H28	191	-	H29	282	200
年度	実績値	目標値															
H27	96	-															
H28	191	-															
H29	282	200															

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ企業支援センターにおいて、事業承継に関する中小企業者への相談に対応するとともに、関係機関と連携して事業承継セミナーを3回(参加者数:127名)開催し、事業承継への対策の立て方等を紹介しました。 ・事業承継に関する相談窓口である千葉県事業引継ぎ支援センターと連携し、後継者がいない事業者と、事務引継ぎを希望する企業間とのマッチングやM&Aに関する支援を行いました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業の事業承継を促進させるために国、県、市町村、経済団体等の連携により、事業者に対して積極的に事業承継対策への気付きを促すことで、ニーズの掘起しを行うとともに、事業承継計画の策定支援などを行う支援機関へ円滑に誘導することが課題です。
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継の支援を必要としている事業者の掘起しから、具体的に承継支援を行う機関への円滑な引継ぎを行うため、事業承継支援機関と経済団体、公的団体等によるネットワークを構築していき、県内の中小企業の事業承継を促進していく必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とする中小企業に対して、事業承継支援機関、商工会議所、商工会、金融機関等で構成される事業承継ネットワークや事業引継ぎ支援センターについて、チャレンジ企業支援センターの窓口相談、専門家派遣、事業承継セミナー等を通じて積極的に広報するとともに、これらの活用を促進し、円滑な承継を支援していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	6 災害等のリスクマネジメント支援		取りまとめ担当課	商工労働部経営支援課	取組コード	Ⅲ-2-②-6
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	25,384	25,384			
	決算額(千円)	22,640				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	BCP(※)セミナー受講者数	28人 (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	24人 (29年度実績値)		未達成

※BCP:事業継続計画

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 大規模地震などに対する中小企業のリスクマネジメントの取組を促進するために、千葉県産業振興センター内に設置した「チャレンジ企業支援センター」において、事業継続をはじめとする中小企業からの様々な相談に応じるとともに、必要に応じて専門家を派遣するほか、BCPセミナーを開催し、リスクマネジメントの必要性について啓発を行いました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 25年度に中小企業を対象として実施した「緊急事態を想定した取組に関するアンケート」によると、「ノウハウがない」「人員に余裕がない」「資金に余裕がない」などの課題が挙げられており、これらの負担感の解消に向けて、リスクマネジメントの必要性を更に啓発していくことが重要です。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> BCPに加えて、参加しやすいセミナーテーマに設定するとともに、経済団体と密接に連携していく必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 経営革新などのテーマと併せてセミナーを開催するなど、参加者が集まりやすいセミナーを企画するとともに、経済団体と連携して広報等を実施します。また、経済団体へのヒアリングや、参加者にアンケートなどを実施し、セミナー結果を確認することにより、セミナー内容を改善していきます。

Ⅲ－２－③地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進

- 1 商店街の活性化支援
- 2 地域資源の活用、ブランド化の推進
- 3 起業・創業の促進
- 4 再生可能エネルギー等の活用を通じた地域経済の活性化

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 商店街の活性化支援		取りまとめ担当課	商工労働部経営支援課	取組コード	Ⅲ-2-③-1
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	49,736	49,736			
	決算額(千円)	25,993				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	商店街若手リーダーの養成数(累計)		310人 (28年度実績値)	324人 (29年度目標値)	327人 (29年度実績値)	
地域商業活性化コーディネーター派遣回数		21回 (28年度実績値)	21回 (29年度目標値)	11回 (29年度実績値)		未達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 若手商業者の育成に向けた講座の実施やネットワークづくりの支援を行いました。 地域商業活性化コーディネーター派遣を11回実施し、商店街活性化のための計画づくりなどの支援を行いました。 商店街等の地域商業の担い手が行う商業活性化のための施設整備やPR、イベント等の取組に対して支援を行いました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 商店街若手リーダーの養成は、小規模事業者にとって事業を行いつつ研修を受けるのは調整が難しいことが、受講者数の制約となっています。 コーディネーター派遣は、派遣を終了した団体数に見合うだけの新規開拓ができませんでした。 商業活性化のための支援については、予算に対する執行率が低くなっています。
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> 商店街若手リーダーの養成は、実施年度の商業環境にあった魅力的なカリキュラム作りに加え、商店の繁忙期などを踏まえた開催時期の検討が必要です。 コーディネーター派遣は、意欲はあるもののまだ活性化計画を策定していない商店会等の利用を促進する必要があります。 商業活性化のための支援については、自己負担の軽減や支援メニューの見直しなども含めた利用しやすい仕組みづくりが求められています。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 商店街若手リーダーの養成は、引き続き日程の調整や広報、受講生のニーズを反映した講座内容など、参加しやすい環境づくりに取り組みます。 コーディネーター派遣事業は、地域商業活性化事業補助金で求める活性化計画の策定にも活用可能であることを引き続き周知し、補助金申請との相乗効果を図ります。 商業活性化のための支援については、補助事業の補助率の一部引き上げや、訪日外国人を取り込むために必要な取組を学ぶセミナーを新たに実施します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 地域資源の活用、ブランド化の推進		取りまとめ担当課	商工労働部経済政策課	取組コード	Ⅲ-2-③-2
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	44,139	44,093			
	決算額(千円)	41,116				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に関する相談件数		865件 (28年度実績値)	900件 (29年度目標値)	992件 (29年度実績値)	
ちば農商工連携事業支援基金による助成件数(累計)		71件 (28年度実績値)	85件 (29年度目標値)	85件 (29年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業等による地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化を支援するため、地域資源活用アドバイザーを配置し、992件の相談・ヒアリングに対応するとともに、商品開発等にかかる専門家を25事業者に派遣して支援しました。 ・「ちば農商工連携事業支援基金」について、29年度は14件助成決定し、また、専門家派遣により19件(延べ164日)を支援しました。その結果、地域産材「サンプスギ」を活用した商品等の開発に貢献しました。 ・県内の伝統工芸品を地場産業として育成するために、PR用の冊子及び映像の作成や全国・関東規模の伝統的工芸品展へ参加しました。また、千葉県伝統的工芸品を新たに5品指定しました。さらに「千葉工器具」については経済産業大臣指定伝統的工芸品に新たに追加されました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・本県が有する豊かな農林水産物や加工品等の中にも、まだブランド力が弱いと考えられるものもあります。 ・本県には魅力ある農林水産物や高い技術力を持った中小企業があるにも関わらず、農林漁業者と中小企業者が接する機会がまだ少ないのが実情です。 ・伝統的工芸品の認知度が低く、後継者が不足しているという問題があります。
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特産の農林水産物などの活用を促進するため、より付加価値の高い商品の開発を支援するとともに、各地域で1次産業・2次産業・3次産業に携わる様々な主体の連携を強化し、一丸となってブランド化等に向けた取組を進めていくことが必要です。 ・伝統的工芸品の一層の認知度向上や後継者の育成を図る必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源活用アドバイザーによる、農商工連携・6次産業化等を視野に入れた新商品・新サービスの事業化支援を引き続き実施していくとともに、ブランド力を高めるデザインの活用や県産土産品等のパッケージ開発支援等を行います。 ・6次産業化及び農商工連携を総合的かつ効果的に推進するため、30年度から官民の関係機関が連携した推進協議会を新たに設置し、シーズ[※]発掘に繋げるための事業者向け説明・交流会等を開催します。 ・引き続き伝統的工芸品の振興に向けて、PR用冊子の作成や後継者育成に向けた補助を行います。 <p>※シーズ: 事業化・製品化の可能性のある技術、ノウハウ、アイデア</p>

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 起業・創業の促進		取りまとめ担当課	商工労働部経営支援課	取組コード	Ⅲ-2-③-3
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	190,057,031	190,058,831			
	決算額(千円)	131,951,509				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	チャレンジ企業支援センターにおける起業・創業相談件数	240件 (28年度実績値)	250件 (29年度実績値)	373件 (29年度実績値)		達成
	起業家交流会の開催件数	10件 (28年度実績値)	10件 (29年度実績値)	10件 (29年度実績値)		達成
	起業家応援イベントの参加者数	2,000人 (28年度実績値)	2,000人 (29年度実績値)	2,500人 (29年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・県内10地域で「ちば起業家交流会」を開催し、地域でのビジネスプラン発表会を行うとともに、地域の方々が地域の起業家を応援する仕組みづくりを行い、起業応援の機運を盛り上げ、地域交流会には全体で延べ1,270名が参加しました。 ・各地域での交流会を経て、幕張メッセで開催した起業家応援イベントでは、ビジネスプラン・コンペティションの事前選考から選ばれた5組による最終プレゼン、最終選考及び表彰式や、先輩起業家のビジョンプレゼン、交流会や起業家が事業をPRできるブース出展等を実施し、のべ2,500名が参加しました。 ・地域のニーズや特色を生かして県内で新たに事業をはじめようとする起業家向けに、関係機関と連携して、チャレンジ企業支援センターで創業に関して窓口相談373件に対応し、県内での起業・創業の取組を支援しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家交流会を過去30回開催したため、県内市町村への起業家交流会のノウハウの浸透は成果がでてきていると考えられます。 ・起業・創業相談件数は、目標値を大幅に上回りましたが、起業家応援イベントにおいて、相談ブース出展やビジネスコンテストファイナリストへのブラッシュアップ面談等、複数の経営課題を抱えている創業者及び創業予定者も多く接する機会を得たことによるものです。
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・起業・創業時だけでなく、その後経営が安定するまでの継続的な支援が求められています。 ・起業家交流会の開催にあたり、単独で実施主体となることが困難な人口や起業家が少ない地域にも効果が波及できるような取組が必要です。 ・チャレンジ企業支援センターにおいても、引き続き、「ちば起業家応援事業」と連携を図るとともに、地域の市町村、経済団体等との密接な連携による広報の強化により、起業・創業希望者へ支援制度の認知度向上を図っていく必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家交流会の参加者を対象としたスキルアップ研修、ビジネスプラン・コンペティションの受賞者に対する専門家派遣や、過去の起業家交流会のプレゼンター、ビジコン落選者を対象としたアフターフォロー支援会を新たに開催し、経営が安定するまでの一貫したフォローアップ支援を実施します。 ・起業家交流会の開催に意欲のある地域を中心に、複数の市町村を対象とした広域での開催をすることで近隣市町村へも効果が波及するよう努めます。創業支援の主体は市町村であることから、市町村への起業家交流会等のノウハウの浸透などにより県内各地域での起業機運を醸成するとともに、全市町村における創業支援事業計画の策定を目指します。 ・「ちば起業家応援事業」と連携して、起業家に対してチャレンジ企業支援センターの「窓口相談」等の創業支援制度に関する積極的な活用を促し、地域における起業・創業を支援していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	4 再生可能エネルギー等の活用を通じた地域経済の活性化		取りまとめ担当課	商工労働部産業振興課	取組コード	Ⅲ-2-③-4
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	155,600	153,200			
	決算額(千円)	63,745				

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	行政活動目標 (output)	水素エネルギー・海洋再生可能エネルギー関連の講演会・セミナー・勉強会等の開催回数	5回 (28年度実績値)	6回 (29年度目標値)	8回 (29年度実績値)	
市町村等に対する各種会議やセミナー等での新エネルギー関連施策の情報提供回数		13回 (28年度実績値)	13回 (29年度目標値)	10回 (29年度実績値)		未達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等の導入に係るワンストップ窓口において、事業者や市町村に対する相談対応や、国の補助金等の情報提供を行いました(相談対応件数136件)。また、企業等が市町村と連携して行う地域振興に資する取組4件(市民が出資する発電施設を設置し、その売電収入を住民が参加するイベント費用に充当する可能性に係る調査等)に対し支援を行いました。 外房地域における洋上風力発電の導入可能性を検討するため、漁業関係者や市町村等による検討会議や先進地視察を実施しました。また、水素エネルギー関連産業の振興の具体的な取組に向けた検討を行うため、エネルギー関係企業や行政機関等で構成するプラットフォーム会議や先進地視察を実施しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等の活用による地域に根差した取組の推進を図るためには、地域における多様な主体の参画が必要であり、実効性を高めるため、企業等と市町村との更なる連携強化が求められます。 「市町村等に対する各種会議やセミナー等での新エネルギー関連施策の情報提供回数」については、目標件数を下回りましたが、新エネルギーに関する基本的な理解が深まってきたことによる、情報提供機会の減少が要因です。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> 企業等が市町村と連携して行う、再生可能エネルギー等の活用に向けた取組に対する補助において、平成29年度に補助対象を見直したことから、引き続き、補助制度についての普及啓発を行う必要があります。 新エネルギーに関連する各種会議やセミナー等において、市町村や企業等にとって有益な情報をより積極的に提供していく必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等の導入に係る事業者や市町村からの相談対応や国の補助金等の情報提供を行うとともに、再生可能エネルギーを活用した企業等が市町村と連携して行う地域振興の取組に、引き続き支援を行います。 新エネルギーに関連する各種会議やセミナー等において、補助金制度や先進事例等について、より積極的に情報提供を行っていきます。